

# アメリカのアジア政策

## 挫折した「強いアメリカ」路線

浅野 幸穂

### 「強いアメリカ」から後退

米ソ両国は1987年を通じて、前年10月のレイキアピク会談で一頓挫した核軍縮をめぐる精力的に交渉を煮詰め、12月のワシントン首脳会談において、中距離核(INF)全廃条約の調印にこぎつけた。88年前半にはレーガン大統領のモスクワ訪問が予定され、そこにおける戦略核半減についての合意、調印にも可能性を残している。米ソ共同声明ではこのほか地域紛争について、重大な相違点を残していると発表されているものの、すでに87年年頭からモンゴル、アフガニスタンで始まった新しい動きは後戻りするものではなかった。前者では、中ソ間の和解に向けたソ連軍一部撤兵発表に伴いアメリカとの国交正常化が実現し、後者におけるソ連軍撤退も急速に具体化に向かっている。そのほか、カンボジア、ニカラグア、アンゴラの紛争にも和平の機運が動いている。

「強いアメリカ復活」政策を引っさげて1981年に登場したレーガン政権が、画期的な東西緊張緩和の推進者を演じるという回り合わせは、レーガンの立場からはそれこそ「強いアメリカ」政策が産み出した成功ということになる。経済の活性化のために大胆な経済社会改革「ベレストロイカ」路線推進を急ぐゴルバチョフのソ連が、レーガンの仕掛けた軍拡競争に耐えられなかった、という点では半面の真実がある。しかしレーガン政権自身、もはや「強いアメリカ」を継続する立場にないことを忘れてはならない。アメリカ経済の地盤沈下を中心にして、レーガン政権の威信は国際的にも国内的にも低下した。インフレ収束を別にすれば、レーガノミックスが残した成果は惨憺たるものであった。政権任期2年を残すだけのレーガンの選択は軍縮しかなかった。

10月19日のニューヨーク株式市場の暴落は、いわゆる双子の赤字を抱えたアメリカ経済の先行き

に対する広範な不安を反映するものであった。減税と国防支出拡大の組み合わせが行き着く先として、連邦財政赤字は拡大を続け、国家債務残高は1986年度に2兆1120億ドル(GNP比50.4%)に達した。大幅なドル下落に伴って始まった輸出回復傾向にもかかわらず、貿易赤字の縮小はいまだ定着していない。そのうえ、最近では貿易外収支も赤字を記録するに至った。その結果、81年末には1410億ドルのプラスであった対外純資産ポジションは、85年末に2640億ドルの純債務となっている。

株式暴落はレーガン路線に大幅修正を迫った。前年の中間選挙で主導権を握った民主党優位の議会は増税と国防費削減を要求した。最後まで抵抗していたレーガン大統領も、暴落後1カ月間の政府=議会の財政均衡化交渉の末、11月、議会と妥協した。甘い成長見通しや一時的な政府資産処分などによって粉飾され、根本的な財政赤字対策の方向は見えていないにせよ、1988年度の国防支出権限法案は結局、要求3120億ドルを2960億ドルに修正して可決された。81年以来、大幅に積み増された国防予算はこれで3年続きの前年度比実質減となった。目玉のSDI予算も前年度35億ドルに対しやっと39億ドルとなった程度である。しかも89年度国防予算要求は、11月交代したカールッチ新長官の手で88年度決定額を下回ることが決められた。三軍は厳しい予算削減を求められている。双子の赤字解消が求められるアメリカ経済の現状では、「強いアメリカ」路線を継続する基盤が失われたわけである。

レーガン政権は、国内政治の面では、民主党優位の議会運営が困難なうえに、イラン=ニカラグア秘密工作事件の真相究明過程で打撃を受けた。タワー委員会報告(2月)、両院特別委員会報告(11月)を通し、事件における大統領自身の役割は十分解明されなかったものの、その責任は誰の目

にも明らかで、これを認めざるを得なかった。特にニカラグアの正統政府に反対するゲリラ勢力への援助のために行なった、議会を経ない裏口の資金捻出工作の手口が解明されたことは、秘密が暴露された当事国の困惑をも含め、第三世界におけるアメリカの威信を傷つけた。

レーガン政権の路線修正を示すものは引き続き人事交代であった。イラン＝コントラ事件などスキャンダル関連のものもあったが、特に INF 条約締結や軍事予算削減に絡み、いわばももとのレーガン路線を支えた人たちの退場が注目される。前者で代表的なものはリーガンからハワード・ベーカーへの首席補佐官の交代(2月)、後者ではパール国防次官補(3月)、レーマン海軍長官(4月)、そして何よりも米ソ首脳会談を前にしたワインバーガー国防長官の辞任(11月)であった。カールッチ新長官は国防予算圧縮を命ずるとともに、人事面でも予定のギャフニー副国防次官補の任命を中止させるなど、ワインバーガー色を払拭しつつある。

### 新しい現実と地域問題

アメリカの絶対的優位喪失を背景にした SDI など新しい戦略思想、特に地域問題に対する対処方針は1987年に始まるものではない。86年に発表された国防報告やレーガン大統領の報告書「自由、地域安全保障と世界平和」などにすでに表われているところである(本年報1987年版、726ページ以下)。1987年初頭にホワイトハウスから第1回「国家安全保障戦略年次報告書」が発表され、さらに88年年頭には大統領長期総合戦略委員会の報告書「選択的抑止」が発表され、その考え方をさらに展開しているの、まずそれを中心に整理してみよう。

(1) アメリカの責任でソ連の軍事的拡張を抑止するという「戦後の時代」は1970年代で終わりを告げ、戦略戦力におけるアメリカの軍事的優位はもはや存在しなくなった。この変化は、(i)欧日に対する経済的関係が激変してアメリカの圧倒的強さがなくなり、(ii)ソ連がアメリカに匹敵する戦略核を中心に軍事力を増強し、(iii)第三世界の政治的覚醒が内乱と地域紛争を呼びおこし、経済開発が政治的不安定性をもたらした、ことによるものである。

(2) アメリカの防衛計画はこれまで、ワルシャワ条約機構軍の NATO への大規模攻撃とソ連の全面核攻撃、という極端な事態への備えが先行して著しく硬直化しており、情勢変化に十分対処できなかった。

(3) とりわけ、現実の軍事紛争はほとんどすべて第三世界でおこり、反乱、テロ、破壊行為など「ロー・インテンシティ・コンフリクト低水準紛争」の多様な形態をとっている。

対ソ関係、同盟国間関係、対第三世界関係いずれをとっても勢力の変動が激しく、アメリカが優位を失い、紛争の性格や形態が多様化している現実に対して有効な対処の仕方が求められている。ここから科学技術による優位性の確保や、外交政策、国際経済政策、地域政策、国防政策など多様な政策手段を活用した対処が考えられるのである。

ところで、ここで問題になるのは特に地域紛争(「低水準紛争」)である。それに対処する戦略としては、先の「選択的抑止」が次の6項目を挙げている。すなわち、(i)米軍は原則として戦闘に参加しない、(ii)「秘密活動」を含め反共的反政府ゲリラの支援、(iii)安全保障援助の増強、改善、(iv)第三世界同盟諸国との「協同部隊」の育成、(v)技術面の優位の活用、(vi)(科学技術の応用など)海外基地の代替物の開発、である。

これらの諸点のうち、いくつかはすでにある程度まで実施されていると考えられる。たとえば(i)では、かのワインバーガー国防長官の「米軍の海外派兵の6原則」(1984年11月18日)がある。「国益に不可欠の地域で、他の手段がなく、派兵時には明確な勝利の意図と政治的・軍事的目的があり、米国民の支持が必要」とされている。これはかなり厳密に守られ、最近の米軍介入はケースも介入程度もきわめて限定的であることがわかる。ペールルート派兵(82年)の場合は別にして、グレナダ侵攻(83年)、リビア報復爆撃(86年)、そして今年のペルシア湾護衛作戦などがその例である。

(ii)はもちろん長く実施されているところであり、(iii)の安全保障援助は財政的制約による規模縮小と配分の硬直性が目下の主要課題となっている。

さて、アメリカの最近の地域紛争の考え方から1987年のアジア情勢を見ると、その特徴は次のとおりである。

(1) 政情不安を未然に防ぎ、長期的安定化のた

めに民主的改革を促す手法は、急速な経済成長を背景に韓国や台湾において成功した。反面、前年の2月政変で誕生したフィリピンのアキノ政権の場合は、引き継いだ経済的崩壊を安定に向かわせるだけの政治的基盤をもたず、アメリカの援助にも限界がある。

(2) 米ソ首脳会談など地域紛争をめぐる政治協議が進展した。紛争関与の重荷から離脱したいというソ連の意志がアジアの諸紛争を政治解決に向かわせている(アフガニスタン、カンボジアなど)。

(3) アメリカは、地域紛争に対処する有力手段として各種援助を行なっているが、財政事情悪化で思うにまかせない。

以下では各地域におけるアメリカの具体的政策展開に立ち入る。その前にアメリカが地域政策上、アジア各国をどう位置づけているかを見ておこう(「国家安全保障戦略年次報告書、1987年」)。

アメリカは自らを「太平洋国家」と位置づけたうえで、アジア太平洋では基本的同盟国日本、重要な同盟国韓国、重要な友好国中国、重要な同盟国フィリピン、(SEATO条約で結ばれる)第2の同盟国タイ、その他の国々という序列である。南アジアは中東と並べて別に扱われ、アフガニスタンの平和回復、印パ関係にからむ核拡散防止、地域の緊張緩和が目的となっている。

### 民主化進む東アジア

東アジアでは1987年に、韓国が独立後初めて平和的政権移行と軍事政権色脱却を果たし、台湾は40年間近く継続されてきた戒厳令を解除し、さらに大陸渡航の解禁など、開放化、民主化に道を開いた、という点で、アメリカの情勢安定化の期待は十分に報われた。ただし、両国とも瞠目すべき急速な経済発展と産業構造変化を基礎に、厚い中間市民層が成熟してきて、強権の支配が国民の期待から完全に離れていたという背景を忘れてはなるまい。両国・地域とも、現地支配層が保守派の抵抗を排して体制の生き残りや安定化のために改革を決断したのである。アメリカの役割は、韓国の場合は、情勢緊迫下でその決断を直接的に迫ったものであり、台湾の場合は経済的(台湾の輸出市場として5割近い)、軍事的(台湾海峡の現状維持へのらみ)影響力を使ってこれまで長期にわたって

改革を促してきた効果であった。

韓国の場合、「国家安全保障戦略、1987」は1月段階で公然と、「アメリカは(1988年の全大統領の任期終了に伴う)この民主的交代を韓国民に奨励するため、この過程に自己の影響力を行使したいと考えている」「(しかしその際)韓国の伝統と政治的現実を尊重し、安全保障上の不断の脅威に留意した注意深いやり方でおこなうであろう」と述べている。事実はこのように推移した。

アメリカは、現行制度の維持ないし改憲引き延ばしを画策する全政権に、平和的政権移譲による政治的民主的基盤確立と交渉による南北間の緊張緩和を要求していた。3月、中韓日3国を歴訪したシュルツ国務長官の目的のひとつは南北対話再開に向けた関係国への根回しにあった。事実、全大統領には、北の「南北高位級政治軍事会談」提案の真剣な検討と、自由選挙による後継者選びとを求めた。同時に、アメリカ外交官の北朝鮮との接触制限を緩和する措置をとっている。この態度は、全政権が4月、改憲棚上げ(現行制度による政権移行)を発表した後も変わらなかった。4月27日のレーガン大統領の朝日新聞との会見では、「アメリカには朝鮮半島の緊張を緩和する責任がある」と述べている。またシュルツ長官は、全政権と対決しないやり方で野党との対話再開を促す方針を語った。

6月に入って反政府活動が高まって情勢が緊迫すると、アメリカの関心は軍の介入など非常措置による民主化逆行の事態を回避することに向けられた。アメリカは13日、明洞教会への機動隊突入が予想される時点では、これを抑止する警告を行ない、19日にはリリー大使に全大統領に対するレーガン親書を伝えさせ、さらにシングル国務次官補を急派し事態打開を図らせた。米議会も両院とも完全民主主義移行を決議した。こうした圧力のもと、また1988年オリンピック開催という国家威信をかけた日程を前に、韓国軍内部でも介入反対が大勢となり、6月29日、盧泰愚民正党代表は大統領直接選挙制など画期的な提案を事実上、政権の意志として発表した。

台湾はアメリカにとって、1979年の米中国交回復に伴い正式国交が断たれ、「友好国」中国との関係で公的に位置づけられない存在である。しか

し古い同盟国として「米台関係法」で交流が保たれ、また有数の貿易・投資の相手国としてその重要性は高まりつつある。アメリカの真意は、内部の政情不安に揺るがされない台湾の民主的政治基盤の確立であろう。台湾が、自らの存続の方策を探る際アメリカの意向を重視するのは当然であろう。84年の江南事件に対するアメリカの硬化が、蔣経国総統の内政改革検討の出発点になったことが指摘されており、最近では86年5月、ベル、ケネディ、ソラーズら民主党議員による「台湾民主化委員会」の活動が、大きなにらみとなっている。

### 足ぶみするフィリピンの安定化

1986年のフィリピンの2月政変は、同国の情勢が最悪の状態に陥ることを防ぎ先制的に民主化の軌道に乗せた、という意味でアメリカの地域紛争対処の成功例であった。87年、韓国では反政府勢力がその教訓に学び、台湾では治政者の側が学んだと言われる。しかしフィリピンのその後の政治情勢は安定化に向かわず、アメリカを苛立たせている。そのなかで今後の対米関係に影響するいくつかの問題が出ている。

アキノ政権は、新憲法制定(2月)や総選挙(5月)を経ても政治基盤を固められず、8・28クーデタ未遂などいくつかの軍の直接行動にゆきぶられた結果、最近では軍主流派への依存を深めている。共産化対策を至上課題とするアメリカはアキノ政権を支持するしか策がない状況にあるが、それが最終的な安定の道となるかどうかは定かでない。

悪いことにアメリカは、前述の財政事情のため、裏付けを持ったアキノ政権支援態勢が取りにくい。8月クーデタ後、アメリカ政府は1987年度1億ドルの軍事援助に加え、戦闘部隊の基本装備・薬品として3500万ドル分の備蓄を格安で供与した。88年度分としては当初要請分1億1000万ドルと別に新規5000万ドルの軍事援助を議会に要請したが、87年末に承認された軍事援助額は1億2500万ドルであった。援助資金の制約が、今後に予定される91年の比米軍事基地協定更改に向けた交渉を難航させるであろうことは、最近の南欧基地のケースからも明らかである。

さらに、援助のなかでも、イラン・コントラ事

件で明らかにされたような「秘密工作」援助がフィリピンの場合でも取り沙汰されている(人物も同じシングローブ退役少将)。工作の指揮系統、いな真偽すら定かでないが、情報だけでも現地感情を逆撫でするもので、それだけでなく目立ってきたフィリピンの反米傾向を強めつつある。

### アフガニスタン紛争に焦点

南アジアでは、アフガニスタン問題がアメリカの中心的関心事であって、その考慮が他の諸問題を左右することにもなる。そのアフガニスタン問題は1987年、地域紛争政治協議でもっとも進展をみた部分である。ソ連が、直接軍事介入しているこの紛争の重荷から離脱する意向をますますはつきりさせたからである。1月のナジブ政権の一方的停戦と国民和解への呼びかけに始まり、年末の米ソ首脳会談ではソ連の撤兵とアメリカの反政府勢力への援助停止の日程についても立ち入った交渉が行なわれたとみられる。88年に入っても動きはあわただしく、ソ連首脳が交渉妥結後1年以内の撤兵を公言するまでに至っている。

アメリカは、アフガニスタン各派ゲリラに年間総額6億ドルの各種援助を行なっており、1986年からはソ連の撤兵を促すために携帯高性能ミサイル「スティンガー」の供与を行なっている。これがヘリコプター攻撃などに対抗して威力を発揮し、最近のソ連軍の被害増大の背景になっているという。とはいうものの、対ソ交渉が進展したのに伴ない、レーガン大統領がゲリラ指導者との会見で「臨時政権」参加を促すまでに至っている(11月)。もちろん、アフガン内外のゲリラ勢力、パキスタンなど関係国の政権をめぐる思惑、難民帰還問題など解決すべき課題は多い。

アフガニスタン問題が投影して、アメリカの核拡散防止の方針は対パキスタン援助問題において腰砕けとなった。3月以来、表面化したパキスタンの核開発問題は、アメリカからの原爆材料密輸事件(7月)を理由に、1987会計年度終了時点で新年度からの6年間40億ドルの対パ新援助計画が議決できない事態に発展した。援助は結局、12月には88年度分を若干減額することで承認された。ただ、これにより85年以来、軌道に乗ったアメリカの米印関係強化と印パ関係調停という外交努力は

悪影響を免れなかった。カシミールにおける印パ衝突(9月)の後の10月、訪米したガンジー首相が、巨額の新規対パ援助とパキスタンの核開発に対し、アメリカの注意を喚起したことにインドの利害が表われている。しかしアメリカは、アフガニスタン紛争に対する前線国家としてのパキスタンの地位を考慮して、核拡散防止条約調印や国際査察受け入れなど有効な歯止めをかけることなく対パ援助を承認した。しかもその過程で、インドが国際査察に同意しない以上、パキスタンにそれを条件づけられない、という論拠がインドを憤激させた。

### 中ソ関係の影

アメリカのアジア社会主義国との関係に中ソ関係が影響するのは当然であろう。米中ソ三極間では、先行していた米中関係に米ソ関係の進展が加わり、おけていた中ソ関係も急速に改善しつつある。年頭のモンゴルからのソ連軍撤退発表、アフガニスタン問題の交渉進展があったので、10月には呉中国外相が、中ソ正常化の主な障害をカンボジア問題に絞る態度を示すに至った。そして三極相互間改善が、アメリカのその他社会主義国との関係に及びつつある。

まずアメリカは1月にモンゴルと外交関係樹立を取り決めた。これは1921年モンゴル建国以来の懸案であったが、大使館開設は88年となる。ソ連軍撤退などソ連の(中米双方に向けた)緊張緩和政策によることは間違いない。

ベトナムは、ソ連からの経済政策批判、中ソ関係改善に対する自らの焦燥感が働いてカンボジア撤退の意向を打ち出しているものの、それを可能にする仕掛けを関係国との間でまだ見出していない。その原因のひとつはアメリカの硬い対越スタンスである。米越間ではベトナム戦争時の行方不明米兵の問題をめぐる漸く交渉が前進したが(8月)、アメリカはカンボジア撤退に応じないかぎり関係正常化はしないという原則を崩していない。ラオスとも同じ問題で交渉が行なわれたが、この場合は障害が少ないと見られる。

北朝鮮は中ソの新しい動きに対応できない体質があり、中ソの影響力も十分及ばない。1987年、アメリカの朝鮮半島緊張緩和の試みも実を結ばず、11月の大韓航空機失踪事件を機に、88年に入って

アメリカからも制裁を受けるに至っている。ただし、半島情勢安定化とソウル・オリンピック成功への配慮からアメリカの制裁は限定的である。

アメリカは中国の地位を重視して引きつづき交渉を深めた。シュルツ國務長官の訪中(3月)、楊尚昆中央軍事委副主席ら軍事代表団の訪米(5月)が主なものである。反面、中国のイランへのシルクワーム・ミサイル供与とチベット問題はアメリカ世論や議会を刺激した。中国側は前者の事実を否定、後者はアメリカの内政干渉だと反駁した。ただしアメリカは中国との友好関係を重視し、中国を傷つけない形の收拾策をとった。米中貿易は中国からの輸出急増を中心に順調に発展した。

### 広がるアジアとの貿易摩擦

アメリカの経済的地位の低下はアジア諸国、特にNICsとの間の貿易摩擦に端的に表われている。NICsの国々は、繊維、履物など労働集約的消費財を中心に、特に80年代に入ってアメリカ市場への輸出を急拡大させた。1985年9月に始まるドル安の進行のなかでも、概して通貨がドルと連動したため、むしろ日本との価格競争に打ち勝つ形で、最近では電機、自動車からハイテク商品まで加わって、対米輸出拡大を続けた。87年においても、日本の対米黒字が頭打ち傾向になったのに対し、NICsの対米貿易黒字の伸びは30%近く、1~10月をとった合計326億ドルはアメリカの貿易赤字総額に占める割合で22.4%となった。日本の34.4%と合わせると、50%をはるかに超え、アメリカの貿易赤字問題が主として対アジアのものであるとする主張の根拠となっている(表参照)。

アメリカ議会、産業界による「不公正な貿易」という非難は、日本に対してだけでなくNICsに対しても向けられている。1987年上程され、いまだ決着を見えない保護主義色濃い包括通商法案の場合がそうである。特に、日本が大幅な円切り上げ、市場開放、内需拡大による政策協調を進めているにもかかわらず、アメリカの貿易赤字縮小がはかばかしくない原因は、最近ではむしろ政策協調を怠っているNICsに求められ、また輸出主導型の成長政策全体が問題にされている。アメリカはこれをベネチア・サミット(6月)、G7声明(12月)などの場を通して、いわば先進諸国の共通

## アメリカの貿易収支

(単位: 10億ドル)

		1980	1983	1984	1985	1~10月	
						1986	1987
総	額	-24.1	-57.5	-107.8	-132.1	-139.9	-145.8
西	欧	+20.9	+2.1	-13.1	-23.0	-26.6	-25.1
日	本	-9.9	-19.3	-33.6	-46.2	-48.0	-50.2
ア	ジ	-2.9	-10.7	-18.6	-22.1	-25.2	-32.6
	ア						
	シ	-2.1	-3.8	-5.2	-5.6	-5.1	-5.6
	ン	+1.1	+0.9	-0.3	-0.8	-1.2	-1.9
	ガ						
	ボ	-2.5	-6.5	-9.8	-11.7	-13.0	-16.7
	ル						
	台						
	湾						
	韓	+0.5	-1.2	-3.4	-4.1	-5.9	-8.3
	国						

(出所) 商務省資料: 1980~85年は *Statistical Abstract of the U. S.*, 1987. 1986~87年各地域・国は, *Washington Post*, 1987年12月17日, 同総額は『日本経済新聞』1987年2月2日および1988年1月25日。

の意思として押し出すとともに、アメリカ単独としても圧力を行使している（「参考資料」③参照）。すなわち、ベネチア・サミット経済宣言は、新興工業国・地域（事実上、アジア NICs を指す）に、「貿易障壁を削減し、その通貨が基礎的諸条件をより十分反映するような政策」をとるよう求め、G7 声明ではそのような貿易政策と為替レート調整を「遅滞なく」実施するよう、その「要請」は一層急調子なものとなっている。商務省、財務省、通商代表部などの高官による市場開放要求、ダンピング警告、通貨調整要求にいたってはほとんど枚挙にいとまがない。

NICs 諸国はこれに対し、輸出自主規制の拡大、関税引き上げ、自由化品目拡大、米国商品買い付け使節団派遣、そして通貨のなだらかな切り上げ措置で対応しているが、アメリカの要求の矛先はなかなか鈍っていない。とりわけ輸入障壁が高く、黒字幅の大きい台湾、韓国が槍玉にあがり、なかでも後者は通貨切り上げ幅が前者に比べ小さい（1987年の通貨切り上げ率は台湾 25%、韓国 9%）ところから風当たりも強い。韓国大統領選挙が終わった12月16日、ヤイター通商代表は「韓国とは通商問題の懸案が溜まっている」と述べ、民主主義回復を見守りつつ手控えていた攻撃を再開することを明らかにした。それに続いてアメリカ政府が、タバコ、生命保険、牛肉の市場開放措置の年内実施を求めて通商法第 301 条（不正貿易慣行に対する報復）発動をちらつかせて迫っていることが明らかとなった。

アジア NICs に対して、1987年初頭以来、たびたび途上国一般特惠関税 (GSP) の適用打ち切り方針がアメリカ通商当局から明らかにされてきた。経済力、国際競争力が向上した結果、かかる支援が不必要になった（いわゆる「卒業」）という主張である。先のヤイター代表の年末談話にも示唆されていたが、結局1988年、年明けから姿を現わし、1989年年頭からの適用廃止が発表された。

アメリカの、通商法第 301 条をふりかざした交渉が、サービス、技術など知的所有権の分野に及んできているのも最近の傾向である。技術力、製造能力を向上させて巨大な対米黒字を生み出している NICs に対し、輸出競争力を低下させているアメリカが、優位性が残るソフトウェア面の市場開放を要求することは自然な成り行きであるといえよう。1987年にはシンガポールが著作権保護につき交渉、妥結し、韓国は10月から法律を施行、台湾が交渉中である。

貿易摩擦がさらに ASEAN にも及んでいくことが注目される。円高の好影響を受け、さらに最近の日本企業など外資系輸出企業の進出により輸出を急拡大させているタイの場合がもっとも顕著であり、やはり著作権法改正の圧力を受け、また GSP 見直し、通貨切り上げの要求もあるという。ASEAN への輸出企業のソフトが進めば今後の摩擦の拡大が予想される。ASEAN 拡大外相会議（6月）におけるシュルツ國務長官の言明どおり、アメリカは ASEAN からの輸出増大も受け入れられないほど余裕を失っている。同言明

に指摘するように、その代わりに受け皿としてはやはり日本が主なものとなっている。

### アメリカの弱体化とアジア

米ソ核軍縮の進展とそれを促したアメリカの経済的地盤沈下は、次のように今後のアジア情勢に大きな影響を及ぼしてこよう。

(1) 核軍縮のもつアメリカ同盟国の再編効果。西欧では INF 全廃に伴い予想される、NATO 通常戦力の劣勢に対する憂慮から、独仏軍事関係強化や英仏の独自核戦力開発協力の動きが浮上している。これはアメリカが財政的制約から通常戦力補強に十分に寄与できないためで(カールツ国防長官はすでに12月、NATOに説明)、その影響力後退は免れがたい。アジアでは、地続きで東西が対峙するヨーロッパとは違い、「INF グローバル・ゼロ」は中ソ和解促進効果や米軍基地所在の日本、フィリピンに対する緊張緩和の心理効果を生もう。ただ財政的制約上、アメリカの対日防衛負担増強要求はひきつづき強まるであろう。

核軍縮はオセアニア、南太平洋の非核化の波を増幅しよう。6月の ANZUS 閣僚協議はニュージーランドの反核スタンス(同月反核法制定)のため米豪協議に終わった。5月のクーデタで追放されたフィジーのパバンドラ首相は非同盟と核艦船入港禁止を旗印に政権についていたのである。

(2) 財政困難によるアメリカの対外政策展開の制約。アメリカの88年度対外援助予算はやっと前年度並みの136億ドルを維持しただけで、その影響力低下はおおいがたい。端的に表われるのは米軍

基地の維持が困難になったことである。NATO 南部のスペイン、ポルトガル、ギリシア、トルコの米軍基地はそろって交渉や論議の対象となっているが、基地交渉が難航している原因はゴルバチョフの平和攻勢とともにアメリカ援助の減少問題である。スペインでは88年に入って米軍の大幅兵力削減が決まった。アジアではフィリピンで基地協定交渉の問題に直面している。この場合、アメリカの在比基地維持の負担を日本に分けもたせる「対比新マーシャル計画」構想が米議員から出ていることは注目に値する。

また、韓国の政治基盤強化、南北関係の安定化が進めば、朝鮮半島からの米軍撤退ないし兵力削減の構想が息を吹きかえすことも考えられる。

(3) 経常収支悪化に伴うアメリカの保護主義傾斜と NICs などアジア諸国との経済摩擦の激化。前述のように1987年はアメリカのアジアとの貿易摩擦が大きく問題化した。経済優位回復のための「競争力強化」構想の場合にしても、労働者再訓練や科学技術振興など国内施策は別にして、公正な貿易、知的財産の保護、新ラウンド交渉などは摩擦の種子を蔵している。

最近の韓国の例に見るように、なりふりかまわず「公正な貿易」をふりかざすアメリカの高圧的態度はアジア諸国に反米的傾向さえ生んでいる。

(4) 以上、アジアにおけるアメリカの政策展開はいずれも手づまりの傾向がある。アメリカにとって考えられる活路は、大幅な貿易黒字、対途上国市場開放不足、防衛努力の不足を理由にして、日本との役割調整を図ることであろう。

IHT=International Herald Tribune, WP=Washington Post

## 1月

2日 ▶ヤイター通商代表, 台湾, 韓国, ブラジル, メキシコ, 香港, シンガポール, アルゼンチン, ユーゴの8カ国から290品目について輸入の関税免除措置を撤廃, 5~7%の関税を課すと発表。7月1日から実施され, 無関税輸入額は1985年の1330億ドルから20億ドル減少する。一方, フィリピン, コロンビア, マレーシアなどは9億5000万ドルの無関税輸出権を得る。(IHT)

5日 ▶レーガン大統領, 歳出総額1兆243億ドルにのぼる1988年度予算教書を議会に提出。財政赤字1078億ドル。国防予算3120億ドル(87年度予算は2929億ドル)。

9日 ▶米国, タイと武器弾薬貯蔵庫建設協定に調印。

10日 ▶ワインバーガー国防長官, 1988, 89年度国防報告を発表。ソ連の量的優位に打ち勝つ唯一の方法として「競争戦略」を提唱。戦略防衛構想(SDI)と非核防衛構想(CDI)を2本柱とする。

12日 ▶ワインバーガー国防長官, 軍事施設防衛でなく全国土の包括的システムの一部として役立つものであれば, 第1期SDIの早期配備を支持する, と言明。

▶アンドリュース・イーバ・アメリカ・アフガニスタン行動協議会理事, アフガニスタン反乱分子に武器を供与するために2年前設けられたCIAスイス銀行秘密口座の資金が, コントラに流されているのではないかと疑念を表明して議会の調査を要請。同口座はアメリカ, サウジアラビア各2億5000万ドルの拠出の約束で始まった。CIAのアフガン反乱向け予算は85年度2億8000万ドル, 86年度4億7000万ドル, 87年度6億3000万ドル。(WP)

22日 ▶議会筋, 議会イラン・コントラ調査委が得た情報を明らかにした: 米国政府は84年初め以来, ニカラグア反政府軍に対する援助を6国(イスラエル, サウジアラビア, ブルネイ, シンガポール, 韓国, 台湾)政府に要請, うちイスラエルとブルネイがこれに応じた。(WP)

27日 ▶大統領一般教書演説。経済の競争力強化政策として, 先端技術など人的資本投資, 研究開発促進, 知的所有権の保護, 政府規制の緩和, 国際経済環境の改善。

▶米国とモンゴルはワシントンで外交関係を樹立する了解覚書に調印。米国係官, 中ソ間の緊張緩和がモンゴルとの国交への道を開いたと語る。(ロイター)

29日 ▶フィリピンのベニグノ大統領補佐官, ハワイ亡命中のマルコス前大統領夫妻が, 28日, 特別機で帰国しようとして米国当局に阻止された, と発表。

## 2月

2日 ▶ホワイトハウス, ケーシー CIA 長官の病気による辞任発表。後任はロバート・M・ゲーツが代行。

4日 ▶レーガン大統領, シュルツ国防長官, ワインバーガー国防長官ら, 戦略防衛構想(SDI)配備問題につき協議。シュルツ, 大統領はSDIのテストと開発を進めるため, 72年ABM協定の許容範囲につき「広義の解釈」を取るかどうか早急に決定を迫られようと言明。5日発表されたクロウ統合参謀本部議長の本議員宛書簡は, 配備問題の決定は, 「軍事的有用性」が十分評価されていないので, 時機尚早と述べている。(WP)

8日 ▶ワインバーガー国防長官, 1993年から94年の間にSDIの最初の構成部分を配備できよう, と言明。(IHT)

10日 ▶大統領, 国防長官, 国防長官, カールッチ安全保障問題補佐官, エーデルマン軍縮局長, ニッツ軍縮問題補佐官ら協議。1972年ABM条約の広義の解釈についての最終決定は, 議会や同盟国と正式協議を行なうまで延期する, と発表。(WP)

17日 ▶レーガン大統領, ビジネス指導者を前に米国の競争力強化構想につき演説(法案は19日提出)。21世紀に向け世界経済の王座を維持するため, 経営者, 労働者, 教師, 科学者の奮起を求める。公正な貿易, 知的財産の保護, 新ラウンド交渉, 労働者再訓練, 科学技術振興など。

19日 ▶(マニラ) シングローブ退役陸軍少将は, ラジオインタビューで, 自分がフィリピンで傭兵を募って反共産ゲリラ活動訓練をしているという噂や, 何らかの政治活動に干与しているという議論は「全くのうそ」であると否定。彼は昨年秋以来, 時々来比し大統領側近, 軍関係者と会い, 自分では第2次大戦中, 日本軍が残した財宝探索事業に従事していると語っている。(WP)

26日 ▶大統領特別調査委(タワー委員長), 対イラン武器輸出, 対ニカラグア「コントラ」資金横流しにつき調査報告書を提出。(1)武器売却は人質解放を目的とし, 政府自身の政策に反した失策, (2)取引はNSC職員により通常的意思決定手順を逸脱して進められた, (3)NSCの逸脱にはレーガン首席補佐官にも責任がある。(WP)

▶NATO, ヨーロッパ連合国軍最高司令官に米南方軍(パナマ)司令官のジョン・カルビン大将を任命。

27日 ▶レーガン大統領首席補佐官の辞表受理され, 後任にハワード・ベーカー前共和上院院内総務を任命。

## 3 月

1日 ▶シュルツ米務長官訪中(～6日)。3日、鄧小平中央顧問委主任と会談、レーガン大統領の親書手渡す。6日、ソウルで全斗煥韓国大統領と会談、同日訪日、中曽根首相と会談。

3日 ▶前日のゲーツCIA長官代行の辞退を受け、CIA長官にウィリアム・ウェブスター FBI長官を任命すると発表。

6日 ▶レーガン大統領、米ソ外相会談のため、シュルツ米務長官が4月13～16日モスクワを訪問すると発表、INF削減交渉が戦略核削減など他の分野の進展への刺激になることを期待する、と述べる。

▶パール国防次官補、大統領はSDI早期配備せずと。

7日 ▶レーガン大統領、ラジオ演説で、過去数カ月間の米ソ関係進展を評価する一方、アフガニスタン、ニカラグアなどへのソ連の干渉に失望を表明。

8日 ▶(カリフォルニア州パロアルトおよびソウル)米政府筋、シュルツ米務長官が6日、韓国全斗煥大統領と会談の際、3日の北朝鮮の「南北高位級政治軍事会談」提案をよく検討するよう勧めたことを明らかにした。また大統領は、平和的政権交代、後継者選出のための自由選挙などを長官に確約。(AP)

9日 ▶国務省レッドマン報道官、米政府の「対北朝鮮接触要領」をこのほど改訂と発表。これにより中立的な会合の場での双方の意見交換が可能となる。シュルツ長官の中国、韓国、日本歴訪は南北対話の根回しだったと。またパキスタンの核開発に強い懸念を表明。

11日 ▶シュルツ米務長官、下院歳出小委員会で、エイブラムズ国務次官補が昨年、ニカラグア・コントラに対する寄付をブルネイ首長に懇請したことは、自分の承認を得てした行為で正しい、と証言。(WP)

▶ナン上院軍事委員長(民)、上院本会議でレーガン政権の1972年ABM条約の広義解釈は、同条約批准の際の政府説明に相反すると批判(～13日まで3回)。(WP)

▶シュルツ米務長官、下院歳出委運用小委で対フィリピン軍事援助の削減をしないよう要請。

14日 ▶レーガン大統領、テレビ演説でイラン・ニカラグア秘密工作での政府行動における自分の責任と、シュルツ、ワインバーガー両長官の進言の正しさを認む。

20日 ▶元駐韓米軍司令官ジョン・シングローブ退役少将は、最近のインタビューで、1985年初め外国2国にもコントラ援助のための寄附を要請したこと、武器取引額の水増しで隠蔽して同援助に回す計画をノースNSC補佐官に示唆したこと、を語った。消息筋はこの2国を、台湾、韓国としているが、両国係官は否定。(WP)

## 4 月

1日 ▶ゴドウィン国防次官(調達担当)、上院軍事委で、89会計年度末までにSDI開発のため9主要分野で実験を行なう計画を明らかにし、これらはいずれもABM制限条約の狭義解釈の枠内で実行可能、と表明。

2日 ▶バイター通商代表部代表、NICsの対米輸出品47億ドル分について、対途上国一般特惠関税(GSP)の適用を除外することに決定した、と発表。(時事)

7日 ▶(ワシントン)シングル国務次官補、『日経新聞』記者と単体会見：米政府は対北朝鮮関係の改善に向けて方針を一変した。この構想については昨年11月の訪韓以来、韓国政府に打診し完全に合意に達している。

8日 ▶ロンギ・ニュージーランド首相、議会に対し、クライストチャーチ米空軍基地を今後も米側に使用させる協定を結んだと言明。同政府筋、この協定は米軍輸送機が核兵器搭載の有無を通告せずに使用することを認めた条項を含むと述べる(UPI)。しかし同首相は9日、この報道を否定、審議中の反核法に「一部の外国軍用機については、首相が状況に応じ着陸機を認めてよい」という条項があり、秘密協定は不要と指摘(共同)。

9日 ▶レーガン政権と民間コントラ支持者グループは1984～86年にニカラグア反政府グループ援助資金として8300万～9700万ドルを集め、うち2000万ドルが使途不明である。アジアではブルネイ(1000万ドル)と台湾、韓国が寄付に応じた。(IHT)

▶レーマン海軍長官辞任。後任には5月1日、ジェームズ・ウェップが就任。

18日 ▶ボルドリッジ商務長官ら米通商代表団、韓国、中国、香港、フィリピン歴訪を開始。うち韓国に対しては、市場開放とともに、特に日米半導体摩擦とのからみで韓国産半導体の輸出自主規制を強く求めた。

20日 ▶(バンコク)キース国務次官補(国際機関担当)、シチ・タイ外相に、日本の商社がベトナムとの経済協力を深めている問題で、ASEAN側の対日抗議を支持し、日本政府に対越投資をやめるよう説得したいと表明。(『日経』)

27日 ▶(ワシントン)レーガン大統領、『朝日新聞』と単体会見：(1)米国には朝鮮半島の緊張を緩和する責任があり、北朝鮮との間で究極的に緊張緩和をもたらすような手を打ちたい。(2)われわれは、韓国はもっと開かれた、より広い基盤に立った政府を必要としていると信じる。

28日 ▶(大阪)第20回アジア開発銀行総会で、ダラーラ米財務次官補代理は、貿易不均衡は正のためアジアNICsなど米ドルに連動している通貨の調整が不可欠であると強調。(『日経』)

## 5月

6日 ▶ 国務省筋によれば、シングル国務次官補はこの日の議会証言で、米政府は4月13日の全斗煥韓国大統領の改憲延期声明以来、改憲問題で全大統領と対決するより、選挙法、地方自治、報道の自由、政治犯釈放などの暫定的改革と野党との対話再開を韓国政府に迫る方針で、4月末倉成外相にも説明した、と述べた。(WP)

12日 ▶ (オスロ) ワインバーガー米国防長官は機中で、アジア配備のソ連 INF 弾頭100個を残すことは同盟国を適切に防衛することにならず、米側の INF 条約草案から削除すべきだ、と述べる。(WP)

▶ 米両院特別委員会は、イラン・コントラ秘密工作事件公聴会で、コントラ支援のためブルネイ政府から贈られた1000万ドルがクレディ・スイス銀行の間違った口座に振り込まれていたことを明らかにした。

13日 ▶ 北朝鮮外務省スポークスマン、4月27日のレーガンの「緊張緩和発言」に注目すると述べ、「朝米双方は朝鮮半島の緊張緩和のため、行動と実践に移すときがきた。問題は米国の態度にかかっている」と強調。(『朝日』)

▶ レーガン大統領、SDI の宇宙での実験は ABM 条約違反とならないとする同条約解釈の報告書提出。

15日 ▶ NATO 国防相会議、アジア地域を含むすべての INF 撤廃が必要だとする声明を発表した。

17日 ▶ 楊尚昆中央軍事委員会副主席ら中国軍事代表团、ワシントン訪問。20日、レーガン大統領と会見。

19日 ▶ リリー駐韓米大使、統一民主党金泳三総裁と会談。一方、同大使館員が軟禁中の金大中と会談。

20日 ▶ シングロブ退役陸軍少将、米議会イラン・コントラ秘密工作問題合同公聴会で証言：86年5月、2外国政府(議会筋により台湾と韓国と特定)にコントラ向け資金援助を頼む際、エイブラムズ国務次官補が政府の意向である旨、保証を与えることに同意した。(WP)

▶ 米政府筋、前日のゴルバチョフ書記長のアジア INF 全廃提案について、INF の削減が他の分野の戦力削減と関連づけられてはならない、と言明。(共同)

26日 ▶ (北京) 同日付ロイター電によると、IBJ シュローダー銀行信託(興銀の合併会社)は1949年以来米銀として初の1億5000万ドルの借款を中国銀行に与えることを決めた。3月9日、米最高裁が清朝期の未返済鉄道債券の請求権を棄却する判決を下したことに伴うもの。

27日 ▶ 官邸筋、レーガン政権は先週パキスタンに早期警戒機供給に原則合意を与えたと語る。AWACS 機のリースないし買却は、ベルシャ湾情勢の緊迫から緊急の必要に間に合いそうにないが、E2C 型機4機を今夏にも供給することは可能とオプションを提示。(WP)

## 6月

2日 ▶ エイブラムズ国務次官補、両院イラン・コントラ特別委で証言：1986年8月、ロンドンでブルネイの代表と会いコントラ援助のために1000万ドルの寄付につき交渉したが、シングロブ少将の台湾、韓国から資金を集める努力に援助を約束したことはない。(WP)

8日 ▶ (ベネチア) ハワード・ペーカー大統領補佐官、イランに対し、中国製対艦ミサイル「シルクワーム」の配備のもたらす結果を再考するよう警告。(WP)

10日 ▶ 国務省副報道官、韓国情勢について、米政府は暴力的事態を嫌悪するとして強い憂慮を表明。(共同)

12日 ▶ (レイキャビク) NATO 外相理事会、INF のアジア地域を含めた「全地球的規模」の全廃で合意。

15日 ▶ レーガン大統領、全米テレビ放送：同盟国の支持のもとにソ連に対し、米ソの地上を基地とする短距離 INF の地球規模での全廃と、長距離 INF の大幅削減と究極の全廃を正式提案する。

16日 ▶ レーガン政権筋、リリー米大使が13日、崔侏洙韓外相に、学生が坐り込み中の明洞教会に機動隊を突入させないよう強い調子のメッセージを送り、翌日全大統領が機動隊を同地域から引揚げさせたことを明らかにした。ホワイトハウスは当面、ソウルに特使を送らないことを決定。国務省、「より開かれた政治制度への前進」を要求することが政策であることを再確認。(WP)

19日 ▶ (シンガポール) シュルツ国務長官、ASEAN 拡大外相会議で、世界経済は今後数年間、米国の急速な貿易赤字縮小に対応することになるろう、ASEAN が対米輸出の大きな増大を期待できないのは明らかだ、と言明。また日本の ASEAN からの輸入、特に製品輸入が少ないことを批判(IHT)。同長官は前日、日本キアアジア各国の輸出主導型の経済運営を非難。(『日経』)

21日 ▶ シングル米国務次官補、22日からの訪韓に先立ち、「米国は韓国の軍隊が介入することは望まない」と言明。同次官補は24~25日ソウルで、全斗煥大統領、盧泰愚民正党代表委員のほか、金寿煥枢機卿、金大中民推協議長、金泳三民正党総裁らと会談。25日、離韓を前に、「戒厳令や軍の介入には反対するし、そうした可能性があるとは思わない」と述べる。

27日 ▶ 米上院、韓国の完全な民主主義への移行を支持する決議案を全会一致で採択。30日には下院も同様決議。

29日 ▶ シングル米国務次官補、盧泰愚民正党代表委員の大統領直接選挙制の実施など8項目提案について、「これは全斗煥大統領と相談したうえのこと」、また大統領直接選挙は「おそらく今年12月に行なわれよう」と言明。大統領報道補佐官は同日、収拾案提示を評価。

## 7月

1日 ▶米信託統治領ミクロネシアのマーシャル諸島とミクロネシア連邦とは、正式に信託統治を離れ、米国との自由連合に移行(83年の国民投票による)。(AP)

10日 ▶ベトナム外務省、行方不明米兵(MIA)捜索問題協議のためベッシー前統合参謀本部議長をレーガン大統領の特使として派遣する米提案を正式に受諾と発表。

16日 ▶国務省官邸は、アマコスト国務次官と駐パキスタン・ラフェル米大使が、10日パキスタン系カナダ人アルジャド・Z・ベルベズが米国官吏を買収して特殊鋼その他原爆関連材料の不法輸出を企てた容疑で逮捕された件に関連して、パキスタン側に対し、ことばでなく行為で失われた信頼を回復し、経済軍事援助(10月から6年間に40億ドル)カットを免れるよう求めた。(WP)

19日 ▶米国防筋は最近、アフガニスタンの反政府ゲリラに供与された米国製地对空ミサイル「スティンガー」が大きな威力を発揮して、ソ連側は空からの攻撃で優勢を維持できず、戦術の変更を迫られている、と声明。スティンガーは1年以内前から供与され、今年は600基供与が承認されているという。(WP)

21日 ▶米上院、「1987年包括通商・競争力法案」を71対27で可決。下院案は4月30日に可決。

▶上院外交委員会でベル委員長はパキスタン核保有疑惑にからみ対米援助打ち切りを要求。同委は4月23日、88年度分6億2500万ドルのうち1億1000万ドルの差し止め案を11対6で否決している。同日、パキスタン政府高官は、パキスタン人が密輸にかかわったとしても、それは政府の支持や承認によるものではないと否定。(WP)

▶(クアラルンプル)同日付Bernama通信によると、ブルネイ外務省高官はASEAN記者団に、ブルネイは米政府の要請で1000万ドルを中米の貧民援助に提供したが、これは利子をつけて返却された、と声明。(AP)

22日 ▶(クウェート)米海軍艦船によるクウェートのタンカー護衛作戦始まる。

▶マーフィ国務次官補、下院外交委員会の2分科委で証言:米政府はパキスタン政府にウラン増殖炉の濃縮度5%以下への引き下げと外部査察受け入れを要求した。ファセル外交委員長はこれに先立ち、この問題の審議が終るまで一時対米援助を停止するよう求めた大統領宛書簡を発表。28日、フィラデルフィア大陪審、原爆材料密輸事件の主犯としてパキスタンの退役准将イナム・ウル・ハックを告発。

28日 ▶米政府は、米ソ外相会談の9月開催を発表し、同日、ゴルバチョフ・ソ連書記長が提案した「地球規模でのすべてのINF全廃」に条件付きで応じる、と発表。

## 8月

1日 ▶(ハノイ)ベッシー米大統領特使(前統合参謀本部議長)、行方不明米兵(MIA)捜索問題でグエン・コ・タク・ベトナム外相と会談。3日発表の共同声明:双方はMIA捜索問題と「ベトナム側の人道上の緊急問題」に努力し、そのために近い将来専門家協議を開くことに合意した。またこれらの問題は関係正常化や経済援助など、より広い政治的問題とは絡ませない。(WP)

3日 ▶両院特別委員会のイラン・コントラ公聴会終る(5月5日〜)。12日、レーガン大統領、資金流用は知らなかったが責任は私にある、と全国向け放送。

5日 ▶レーガン大統領、6日からの中米首脳会議に向け「ニカラグア和平提案」6項目を発表。これにはライト下院議長(民主党)も支持を与えている。

7日 ▶米情報機関筋、イランは中国製の「シルクワーム」ミサイルを追加購入、総保有数が100基に達した可能性があると声明(AP)。ニューヨーク発行の「ミドルイースト・リポート」17日の報道によると、イランはシルクワーム6億ドルと航空機10億ドルを中国から購入。(UPI)

8日 ▶レーガン大統領、前日調印された中米5カ国和平協定を歓迎するとともにコントラ援助継続を声明。

10日 ▶レーガン大統領、7月25日事故死したボルドリッジ商務長官の後任にウィリアム・ベリティを任命。

▶国家安全保障会議チルドレス補佐官ら米側交渉団、ビエンチャンでラオス側サリティアット外務次官らと、MIA問題を協議。13日、共同声明を発表、ラオスはMIA捜索に協力、米国は「人道的問題」で援助することで合意。ラオスでは、85、86年に共同の遺体発掘を行なったが、87年2月、ラオス側が協力を打ち切った。(WP)

14日 ▶ハビブ中米担当大統領特使の辞任発表。

22日 ▶米政府、3人の医療専門家(整形外科、義肢、民間救援活動)をベトナムに派遣。協定に基づき人道的援助を与えベトナム戦争時の行方不明米人の情報を収集するため。行方不明者は1776人とされる。(AP)

▶米国防総省、ペルシャ湾とその周辺海域で作戦中の米海軍艦船を統括する「中東特別統合機動部隊」を新設し、航空機も含めて指揮系統の一本化を図る、と発表。

28日 ▶ホワイトハウスはレーガン大統領名でフィリピンのクーデター未遂につき「深甚な憂慮」の声明を発表、反乱を非難しアキノ政権無条件支持を表明。官邸は、今回の事件はこれまでとちがいが、マルコス派だけでなくより広い基盤をもつ軍改革運動の参加が見られる点を深刻に受けとめる一方、アキノ大統領が反乱軍に対しきわめてきびしい態度をとっていることを重視(WP)。

米上院は9月11日、下院は15日アキノ支持決議採択。

## 9月

9日 ▶ 国務省、ABM 制限条約につき「米ソ双方が共通の一貫した解釈をとったとの証拠はなく」、SDI 兵器の宇宙空間での実験は ABM 制限条約の枠内で許される、と解釈する最終報告書を発表。

10日 ▶ シングル国務次官補、モスクワ訪問。ロガチョフ外務次官とアジア・太平洋地域の情勢につき意見交換。

14日 ▶ 訪米中の韓国民民主義党盧泰愚総裁はホワイトハウスでレーガン大統領と会談。(共同)

15日 ▶ シングル国務次官補、訪韓(モスクワから)を終え「韓国の民主化はうまくいっており今後も順調に進むと思う。盧総裁の今回の訪米は私的なもので、米国が特定候補を支持することはありえない」と言明。(「日経」)

▶ (ワシントン) シュルツ国務長官とシェワルナゼ外相により米ソ外相会談(～17日)。18日発表された共同声明によると、(1) INF 全廃で基本合意に達した、(2) INF 条約調印は87年秋に開催される首脳会談で、(3) 条約完成のため残された技術的問題解決はジュネーブ交渉で。

17日 ▶ 米ソ、核実験制限に関する段階的本格交渉を12月1日以前に開始することで合意した、と発表。

18日 ▶ ワインバーガー国防長官、SDI の1990年代初頭の第一段階配備に向け、6分野で本格的実験段階に進むことを正式に承認した。

21日 ▶ 米国政府当局者、イスラエルの武器が直接売却、あるいは中国の仲介でイランに輸出され、米国の対イラン武器輸出停止の努力を困難にしている、と。(UPI)

24日 ▶ 国防支出権限法案を審議中の上院本会議、途上国向け日本の政府開発援助を1992年までにGNPの3%相当額までふやすよう求めた決議案を96対1で可決。29日には、西側同盟国に共同防衛のための公平な財政負担を求める決議案を90対4で可決。

26日 ▶ (ワシントン) 先進7カ国蔵相・中央銀行総裁会議(G7)、諸通貨が経済の基礎的諸条件におおむね合致した範囲内にあることを再確認し、為替レートを当面の水準の周辺に安定させるためひきつづき協力することを約した。G7声明は、この日レーガン大統領が財政均衡法修正法案署名を決定したことを歓迎した。

29日 ▶ 上院、日本がベトナム発展につながる貿易をやるよう求める決議案を発声投票で採択。

▶ レーガン大統領、財政均衡法修正案に署名。議会と大統領が一致できない時は88年度に230億<sup>ドル</sup>の財政赤字を自動的に削減することを定めている。

30日 ▶ 米核拡散防止法の対パキスタン・ウェーバー(サイミントン修正条項の免除)が6年間を経て失効。88年度からの6年間40億<sup>ドル</sup>の新援助計画は議決に至らず。

## 10月

1日 ▶ 国防・国務省官辺、9月29、30日にソ連がハワイ南方350<sup>マイル</sup>と北西500<sup>マイル</sup>を目標にSS18の発射実験を行なったことに米政府が強く抗議したと言明。6日、上院はソ連の実験とチベット問題での中国人権侵害を非難する決議を採択。(WP)

3日 ▶ 米国とカナダの自由貿易協定交渉合意。

8日 ▶ 国務省、職員1万5800人中1270人の削減を発表。

9日 ▶ ワインバーガー国防長官、ペルシャ湾の何隻かのイラン砲艦は明らかにアメリカ製のスティンガー・ミサイルを装備している、と言明。9月20日にロンドン・サンデー・タイムズは、アフガニスタン・ゲリラの一派がイランに武器を売ったと報じている。(WP)

11日 ▶ (北京) 李先念中国国家主席、「米国議会には他国の内政に干渉する権利はない」と騒乱のきっかけになったダライ・ラマに発言の機会(9月21日下院の人権小委員会で証言)を与えた米議事を非難。(「日経」)

19日 ▶ 4隻の米駆逐艦、先週の米船籍タンカー攻撃に対する報復としてペルシャ湾のイランの2油田攻撃。

▶ 同日付 IHT によると、国務省は先週、チベット問題について、中国を不必要に傷つけずまた同国の国境治安体制を脅かす意図はないことを示すような方法で、不快の念を表明することを検討したが結論は得ていない。

▶ ニューヨーク株式市場22.6%の大暴落。ホワイトハウス、特別声明で「大統領は、本日の株価暴落に関心をもって見つめた」と発表。翌日、レーガンはベーカー財務長官、グリーンズパンFRB議長らと協議後、増税を含め財政赤字縮小で議会と協議を始めるよう命じた。

20日 ▶ (ワシントン) ガンディー・レーガン会談。

21日 ▶ 米政府、この日からシンガポール向けのハイテク製品の輸出認可を簡素化した。(日経)

22日 ▶ 国務省、同日イランがシルクワーム・ミサイルをクウェート沖石油輸出ターミナルに打ち込んだことにかんがみ、ミサイルを売り込んだ中国に対し、コンピュータ、半導体製造設備、通信・実験設備などハイテク品目輸出緩和の検討を延期することを決定した。(WP)

▶ レーガン大統領、全米向けテレビ記者会見で、早急に議会指導者と包括的財政赤字縮小策を交渉すると言明。これに先立ち財務長官、ベーカー首席補佐官、ミラー行政管理予算局長を政府代表に指名した。

28日 ▶ フィリピンのクラーク基地近くで米軍人を狙った連続銃撃事件が発生、死者米兵3、フィリピン人1。

30日 ▶ 米ソ両国、12月7日からワシントンで米ソ首脳会談を開くことで合意した、と共同声明。23日のモスクワでの米ソ外相会談では日程が決定できていなかった。

## 11月

3日 ▶アマコスト國務次官、3日間の訪中を終え記者会見：異学識外相らとの会談で、中国の対イラン・ミサイル売却が米中関係の基礎を崩す可能性があると言明した。中国側は、武器輸出がイラン、イラクに流れないよう厳重な措置をとると言明。(WP)

5日 ▶レーガン大統領、ワインバーガー国防長官辞任を発表。後任はフランク・カールッチ大統領安全保障問題補佐官。カールッチ補佐官の後任はパウエル陸軍中將。

11日 ▶(シンガポール)リー・シンガポール首相、アジア太平洋の将来をめぐる会議で、米国の議会と政府が保護主義の圧力に屈するならば、米国と日、韓、ASEANなど東アジア諸国との信頼関係は崩壊し、最悪の場合は日本が米国との安全保障関係を捨て再軍備に走る可能性がある、と演説。(IHT)

12日 ▶レーガン大統領、ホワイトハウスでアフガニスタン抵抗組織の連合アフガン・ムジャヒディン・イスラム同盟のマウラビ・ユニス・カリス議長らと会見、軍事的政治的支援を強めることを保証するとともに、「真の政治解決」達成に助力する用意がある、と述べた。米国高官、抵抗勢力を売り渡すことはないと言明しつつ、カブール政権との「臨時政府」参加を考へるべき時と伝える。(WP)

13日 ▶商務省、日本、韓国、シンガポール、カナダ製のカラーテレビ・ブラウン管をダンピングと決定。

17日 ▶(サンフランシスコ)マルフォード財務次官補、アジア NICs、特に台湾、韓国は、対米大幅貿易黒字にもかかわらず通貨の過小評価、制限的貿易政策、輸出依存型経済政策の是正を行っていないので、議会の保護主義を防ぐことができない、と警告。特に通貨は現在より10~15%切り上げる必要がある、と演説。(WP)

18日 ▶両院イラン・コントラ事件特別委員会、最終報告書を公表：レーガン大統領の果たした役割は解明できない部分も多いが、大統領は法律が公正に適用されるよう管理を求められており、事件の全面的な責任がある。共和党8委員はこれに同意せず別の報告書を公表。

19日 ▶前日の下院に続き、上院、88年度国防総省支出権限法案の両院合意案を可決。同支出総額は2960億ドル(予算教書要求は3120億ドル、87年度は2896億ドル)。3年つづきの実質前年度比減となる。またSDI予算は要求45億ドルに対し39億ドル。レーガン大統領、12月4日署名。

20日 ▶レーガン大統領と民主、共和両党の議会指導者、1988年度302億ドル、89年度459億ドルの財政赤字削減で基本合意に達したと発表。

25日 ▶(バンコク)ベトナム、5米兵の遺体引渡し。

## 12月

1日 ▶(フロリダ州ジャクソンビル)レーガン大統領、米ソ首脳会談における INF 全廃条約調印につづき、戦略核、通常戦力の軍縮を推進していく考えを強調、今こそソ連軍の撤退日程表を設ける時だと述べる。

3日 ▶上院歳出委、インドが同様措置に同意しない限り、パキスタンが核製造施設国際査察に付すことを条件づけられることなく援助再開が許される内容の法案可決。同日、ニューデリーの外交筋、明白な法律違反にかかわらず対パ援助継続を合理化する術策だと非難。(WP)

7日 ▶カールッチ国防長官このほど、4軍に対し89年度予算案を10%以上削減して総額2900億ドル規模にすることを命令(88年度決定額は2960億ドル)。(IHT)

8日 ▶(ワシントン)米ソ首脳会談(〜10日)。8日、INF 全廃条約に調印。10日発表された共同声明では、戦略核半減交渉の相当の進展を認めながら、地域紛争では重大な相違を認めつつ定期的意見交換で合意。

11日 ▶アマコスト國務次官、一旦アフガニスタンからのソ連軍撤退の日程表が同意されたら、撤退と同時にパキスタン、サウジアラビア、とりわけ米国からの抵抗勢力に対する援助を終らせるというジュネーブ交渉の了解を順守する、と言明。またこの再確認は米ソ首脳会談中にソ連側に伝えられたと。(WP)

14日 ▶(東京)ロウニー特使(大統領軍事顧問)、宇野外相に米ソ首脳会談の内容を説明。それによると、レーガン大統領がアフガニスタン、カンボジア、アンゴラ、イラン・イラク戦争など地域問題の解決の重要性を強調したのに対し、ゴルバチョフ書記長は具体的反応を示さず、地域問題協議には進展がなかった。(『東京』)

16日 ▶ヤイター通商代表、対韓通商圧力を示唆。

17日 ▶両院協議会、核拡散防止法のウェーバー期間2年半を付し40.2億ドルの対パキスタン援助承認。ただし88年度は経済援助2.2億ドル、軍事援助2.6億ドル。

22日 ▶上下両院、総額6039億ドルの88会計年度包括歳出法案と財政赤字2年間760億ドルを削減する財政調整法案を可決、レーガン大統領は即日これに署名、成立した。

26日 ▶韓国の通商当局筋、米国政府は韓国がタバコ、生命保険、観光ホテル用牛肉の3分野につき今年中に市場開放措置をとらない場合、年明け早々に通商法第301条を発動すると韓国政府に通告した、と言明。(『日経』)

28日 ▶國務省、アフガニスタンのホスト地区戦闘でゲリラ側の米人顧問が死亡したとの27日付タス通信報道を否定、米国は同国内に顧問を送っていない、と言明。

30日 ▶ワシントン・タイムズ報道：在ワシントン中国大使館員2人をFBIがスパイ容疑で連行し国外退去に。

# 参考資料 アメリカ 1987年

659

- ① アメリカの対外援助    ② アメリカの海外直接投資
- ③ アメリカだけが途上国の市場ではない
- ④ アメリカの対途上国貿易

## ① アメリカの対外援助

### 1. アメリカの対外経済・軍事援助(1946～85年度)

(単位：100万ドル)

期間, 年度 <sup>1)</sup> および地域	経済・軍事 援助合計	経済援助			軍事援助		
		計	ローン	贈与	計	ローン	贈与
1946～1985合計	299,300	186,509	54,676	131,833	112,791	33,682	79,109
1946～1952	41,661	31,116	8,518	22,598	10,545	—	10,545
1953～1961	43,358	24,053	5,850	18,203	19,305	161	19,144
1962～1969	50,254	33,392	15,421	17,972	16,862	1,620	15,242
1970～1979	65,714	26,902	9,995	16,907	38,812	14,179	24,633
1980～1985	80,423	52,975	9,726	43,249	27,448	17,778	9,670
1970	6,568	3,676	1,389	2,288	2,892	70	2,822
1971	7,838	3,442	1,299	2,143	4,396	743	3,653
1972	9,021	3,940	1,639	2,301	5,080	550	4,530
1973	9,472	4,117	1,391	2,726	5,356	550	4,805
1974	8,510	3,906	1,150	2,756	4,604	1,396	3,208
1975	6,916	4,908	1,679	3,229	2,009	750	1,259
1976	6,412	3,878	1,759	2,119	2,535	1,442	1,093
1976 TQ <sup>2)</sup>	2,603	1,931	840	1,091	672	494	178
1977	7,784	5,594	2,083	3,511	2,190	1,411	779
1978	9,014	6,661	2,530	4,131	2,353	1,601	752
1979	13,845	7,120	1,900	5,220	6,725	5,173	1,552
1980	9,695	7,573	1,993	5,580	2,122	1,450	672
1981	10,550	7,305	1,460	5,845	3,245	2,546	699
1982	12,324	8,129	1,454	6,675	4,195	3,084	1,111
1983	14,202	8,603	1,619	6,984	5,599	3,932	1,667
1984	15,524	9,038	1,621	7,417	6,486	4,401	2,085
1985	18,128	12,327	1,579	10,748	5,801	2,365	3,436
中東・南アジア	8,717	4,470	670	3,800	4,248	1,440	2,808
東アジア	842	426	146	280	416	377	39
ヨーロッパ	638	107	—	107	531	455	76
ラテンアメリカ	2,162	1,893	494	1,398	269	25	244
アフリカ	1,870	1,591	269	1,322	279	68	211
オセアニア, その他	15	14	0	14	1	0	1
地域別以外	3,883	3,826	0	3,826	57	0	57

(注) 経済援助は対外援助法によるものだけでなく米国の全経済援助。最近の主なものはAID, 平和のための食料援助, 平和部隊, 世銀等国際金融機関に対する払込み応募。1946～85年度累計は返済を控除した純計, ただし年次別は未調整の粗数字。軍事援助は軍事援助計画(MAP)贈与, 対外軍事援助クレジット, 国際軍事教育訓練, 余剰軍事資材。1)会計年度。1977年からは9月30日に終わる年度。それ以前は6月30日に終わる年度。2)会計年度変更に伴う移行期間, 7～9月。

(出所) *Statistical Abstract of the United States, 1987.*

## 2. アメリカの軍事援助(地域別, 国別)

(単位:100万ドル)

地域および国	1982 年度	1983 年度	1984 年度	1985 年度	地域および国	1982 年度	1983 年度	1984 年度	1985 年度
合 計	4,195	5,599	6,486	5,801	東 ア ジ ア	352	367	443	416
中東・南アジア	3,099	4,164	4,765	4,248	インドネシア	42	27	47	34
エジプト	902	1,327	1,367	1,177	韓 国	167	187	232	232
ギリシア	281	281	501	501	マレーシア	11	5	11	5
イスラエル	1,400	1,700	1,700	1,400	フィリピン	51	51	52	42
ヨルダン	57	53	117	92	タ イ	81	96	101	102
レバノン	11	102	16	1	アフリカ*	319	338	335	279
オマーン	30	30	40	40	ボツワナ	1	5	9	9
パキスタン	1	261	301	326	カメルーン	2	3	5	5
トルコ	403	403	718	704	ジブチ (z)	2	2	2	3
イエメン	12	7	5	6	ガボン	3	2	3	(z)
ラテンアメリカ*	51	164	359	269	ケニア	33	22	24	22
コロンビア	11	1	25	1	リベリア	13	13	13	13
コスタリカ	2	5	9	11	モロッコ	31	101	70	50
ドミニカ	6	7	6	9	ニジェール	2	3	2	5
エクアドル	5	5	7	7	ソマリア	25	31	33	34
エルサルバドル	82	81	197	136	スーダン	101	44	47	46
ハイチ	1	1	1	1	チュニジア	96	102	112	67
ホンデュラス	31	48	77	67	ザイール	11	10	8	8
ジャマイカ	2	4	4	8	ヨーロッパ	195	514	511	531
パナマ	5	6	14	11	ポルトガル	67	111	108	128
ペルー	5	5	11	9	スペイン	127	403	403	403
					地域別以外	79	53	71	57

(注) 軍事援助範囲は表1.に同じ。Zは50万ドル以下。\* 国別で示した以外のものを含む。

(出所) *Statistical Abstract of the United States, 1987.*

## 3. アメリカの対外経済援助(地域別, 国別約束額)

(単位:100万ドル)

地域および国	1982 年度	1983 年度	1984 年度	1985 年度	地域および国	1982 年度	1983 年度	1984 年度	1985 年度
経済援助合計	4,990	5,244	5,684	8,132	トルコ	300	285	139	175
中東・南アジア*	2,307	2,400	2,474	3,867	イエメン	23	28	27	28
バングラデシュ	74	79	77	76	中東・南アジア地域	16	17	19	23
キプロス	15	15	15	15	東アジア	219	216	230	313
エジプト	771	750	853	1,065	ビルマ	8	14	12	15
イスラエル	806	785	910	1,950	インドネシア	68	72	75	72
ヨルダン	15	10	20	100	フィリピン	89	87	84	183
レバノン	9	52	28	20	タ イ	31	23	36	36
ネパール	16	14	14	18	東アジア地域	23	21	23	7
オマーン	15	15	15	20	ヨーロッパ	99	45	62	94
パキスタン	100	200	225	250	ラテンアメリカ	614	842	912	1,506
スリランカ	49	51	45	35	アフリカ	643	636	728	900
					地域別以外	1,108	1,106	1,279	1,446

(注) 対外援助法の経済援助部分でAIDの経済・技術援助の約束額を示す。\* 国別に示されていない国を含む。なお中東・南アジアと東アジア以外は国別を省略した。

(出所) *Statistical Abstract of the United States, 1987.*

## ② アメリカの海外直接投資(各年末)

(単位:100万ドル)

	1982	1983	1984	1985	1986
総 額	207,752	207,203	212,994	229,748	259,890
先 進 国	154,381	155,736	157,461	171,869	194,710
発 展 途 上 国	48,058	45,746	50,131	52,539	60,609
ラテンアメリカ	28,161	24,133	25,229	27,901	34,970
ア フ リ カ	4,205	4,123	4,752	4,496	4,263
中 東	3,550	4,451	5,032	4,811	5,353
アジア・太平洋	12,142	13,039	15,119	15,330	16,023
香 港	2,854	3,068	3,249	3,296	3,580
イ ン ド	360	371	403	386	450
インドネシア	2,295	2,770	3,987	4,434	4,305
マレーシア	1,221	1,157	1,175	1,141	1,074
フィリピン	1,315	1,331	1,264	1,011	1,117
シンガポール	1,720	1,821	1,943	1,884	2,291
韓 国	690	589	731	743	792
台 湾	544	613	736	747	860
タ イ	780	892	1,088	1,054	1,048
そ の 他	362	428	542	635	505
国 際 事 業	5,314	5,271	5,402	5,340	4,571

(注) アフリカは南アフリカを除く。アジア・太平洋は日本、オーストラリア、ニュージーランドを除く。国際事業は一つ以上の国で石油積出、水輸送ないし石油・ガス掘さく設備操業に従事する会社を含む。

(出所) U.S. Dept. of Commerce, *Survey of Current Business*, 各号。

## ③ アメリカだけが途上国の市場ではない

(抄訳)

アメリカ通商代表クレイトン・マイター。シンガポール外国人記者クラブ, 1987年10月31日。(テキストは USIS *Background Bulletin*, 1987-65)

### 歴史的な時代

シンガポールはじめアジア NICs が、次の40年間に過去40年と同じような成果を挙げられるかどうかは、大部分、世界的に今行なわれている国際貿易問題の再検討いかにかかっている。過去2、3年、世界経済の政策立案者たちはガット創設以来のいずれの時よりも真剣に貿易問題を検討していて、その決定は今後数十年に影響を及ぼすであろう。

再検討の理由は、世界貿易が途方もなく均衡を失っているからである。他の諸国が大幅な貿易黒字を出している時に、アメリカは3年つづきで巨大な貿易赤字に直面している。途上国のなかでは、シンガポールのように印象的な経済成長を示す国もあれば、債務とインフレに押しつぶされて停滞している国もある。一方、ガットは今日の経済現実の必要にますます適合しないものとなり、ふたたび台頭した保護主義を防げないでいる。

われわれは貿易政策における歴史的転換点に立って

るが、それは世界経済自体が歴史的な移行期にあるからである。運輸通信の大革新によって国民経済は相互に複雑に依存し合うようになった。それが国家の運命の統制力を失いつつあると感じる人々を苛立たせている。このことは感情的な、ある時には矛盾する反応を呼び起こす。たとえばアメリカでは、アメリカ企業が海外に活動を移すことで「雇用を輸出している」という非難が聞かれる一方、外国企業がアメリカに投資すると、同じ人々が海外のオーナーに「利益を輸出する」と非難する。

アメリカにせよその他の国にせよ、今日、直面している問題は経済的自由化の拡大が経済孤立主義に引きこもるか、である。不幸なことに重商主義や管理経済体制に復帰することを目論む国が多い。経済計画・開発の盛行、貿易障壁と輸出補助金の拡大、市場の閉鎖化である。アメリカすら、これらの圧力から免れない。強力な利益集団が保護主義的貿易障壁構築を求め、3年つづきで貿易赤字が1500億ドルを超えたことで力を増している。

### レーガン大統領のアプローチ

レーガン大統領のアプローチははっきりしている。つまり、貿易障壁の除去を含め、経済自由化を拡大することを支持し、保護主義にたじろがず反対し、民間部門の可能性を信ずることである。1985年9月23日、大統領は世界中の市場開放をめざす貿易政策を発表した。これに

よりアメリカは輸入削減によってでなく輸出増大によって貿易赤字を削減できるというのである。87年2月19日には、今世紀の残りの期間、アメリカが競争力を維持できるような包括的措置を議会に提出してこの政策の肉付けを行なった。

大統領の貿易政策には次の3部分が含まれる。(1)他国の不公正な貿易慣行とのたたかい、(2)多国間、二国間の貿易協定を自由化する交渉、(3)貿易パターンを規定する経済の基礎条件を改善すること。いずれもアメリカのシンガポールなどASEAN諸国との貿易関係に重要な影響がある。

レーガン大統領の不公正な貿易慣行を抑制し海外市場へのアクセスを拡げようというキャンペーンは、少なくともアジアでは、貿易政策のうちもっとも目に立ち、時にはもっとも論議を呼ぶ部分であった。アメリカは時として、公正貿易を要求することあまりに高圧的だと非難される。もちろんわれわれは二国間の貿易問題をおだやかに、また公然たる対決なしに解決したいと望むものであるが、問題が外国において「きわめて微妙」であるというだけの理由で引きさがるわけにはいかない。問題は、結局のところアメリカでも同様に「微妙」であるのが普通だからである。

過去2年、われわれが74年通商法第301条にもとづいて多数の不正貿易慣行とたたかってきた結果、重要な市場開放が得られた。すなわち、日本の紙巻きタバコとアルミ、台湾のビール、ワイン、紙巻きタバコ、韓国の保険である。われわれは、不正な貿易慣行をやめさせる必要がある時はひきつづき第301条を行使する。それらの慣行はアメリカの貿易赤字の主な原因ではないが、世界貿易体制に対する信頼を大きく脅かすものだからである。シンガポールとは、301条に訴えることなしに微妙な貿易問題を解決することができた。これは知的財産の著作権保護に関する問題で、両国政府は善意のもとに協働し、今年3月、シンガポール政府は、コンピュータ・ソフトウェア、映画、音声録音、書籍その他現代のおよび伝統的著作を含め、あらゆる文献的、芸術的著作物の包括的保護を規定した法律を制定した。これは他の諸国が学ぶべきモデルである。

レーガン大統領の貿易政策の第2の部分は、多国間、二国間で、改善された包括的な貿易協定を交渉することである。現在進行中のもっとも重要な貿易交渉はガットのウルグアイ・ラウンドであり、それは世界貿易体制を強化し、現代の国際経済のニーズにより適合するものにするであろう。ASEANはウルグアイ・ラウンド開始に建設的な役割を果たした。ASEANは同ラウンドの成功にとってなくてはならない存在であり、交渉過程が奥に

進めば進むほど指導性を発揮するものと期待する。

あらゆる貿易国家は多国間貿易体制強化にかかわっている。なぜならガットは世界的に保護主義に陥る危険に對し最良の盾であるからである。レーガン大統領は、ガットは80年代、90年代においても、50年代、60年代におけると同様に有効に機能できると考えているが、それはあらゆる国が多国的に貿易を自由化し、ガットを機関として強化する態度を明らかにするという条件である。アメリカの見通しでは、それは、ガットの規則が農業とサービスの貿易に延長され、知的財産に対する保護が改善され、投資に対するルールと規制が確立されなければならない、という意味である。もちろんわれわれは他の国々のこれとは別の優先順位によることで耳を傾ける。

われわれはウルグアイ・ラウンド進行のペース、討議される提案の深度や意味にきわめて満足している。たとえばアメリカは、世界中で農業貿易政策に革命をもたらす包括的な農業の提案を提出した。ASEAN諸国が綿密にこれを検討しその基本原則を支持するよう期待する。知的財産については最近包括的な文書を提出したし、サービスについても近く提出する。

レーガン大統領の貿易赤字削減戦略の第3部分は、その広範囲にわたる各国経済への影響のゆえに、もっとも重要である。われわれは、主要貿易諸国のマクロ経済のファンダメンタルズを変えることで、貿易の流れを増大させ、現存する不均衡を均衡点にもどすことを求めている。

アメリカの貿易不均衡の主な原因は、他の諸国経済の拡大がアメリカほど急速でないことである。経済成長の結果、近年アメリカの輸入は増大したが、多くの国が経済成長を促進することができないか、望まないかしたため輸出は停滞した。またドルが法外に強く輸出品価格を高め輸入品をきわめて安くしたことも貿易収支を悪化させた。

過去2年にわたって、われわれは貿易相手国と経済政策を調整し、彼らに成長志向の政策措置を採らせるよう促した。しかし不幸にも、G-5、G-7を通じた為替レート調整は貿易相手国全部の通貨にかかわったのではなかった。極東のいくつかの通貨は、その経済の最近の全般的な強化、特にその国際競争力の強化を反映するほど十分に切り上げられていない。ある通貨は最近になって通貨調整の必要に対応し始めたが、至って控え目な程度にすぎない。

いまひとつのマクロ経済的関心事は、ある国々は経済成長を経験している場合でも、輸入障壁、なかでも工業製品輸入の障壁を撤去することにおいてあまりにも緩慢なことである。これは重要な問題である。なぜなら、輸

出国にとっては工業製品輸出は原料輸出にくらべてより魅力的だからである。製品の付加価値は雇用を創出し所得を生む。不幸なことに、ある国々は原料輸入にしか関心を払わないようにみえる。ASEAN の対日輸出のわずか7%が工業製品である。これに対し、その対米輸出の50%以上が工業製品である。世界的に見れば、アメリカは途上国の対先進国工業製品輸出の63%を引き受けているが、ECは24%であり、日本は7%である。アメリカは途上国の経済成長を促進するために役割を果たしているが、世界で国はアメリカだけではない。途上国はアメリカを唯一の市場と考えるのをやめなければならない。彼らは他の先進国がアメリカに負けずに市場を開放するよう要求を開始すべきである。

#### 通商法案

アメリカは世界最大の市場であるから、その貿易相手国がアメリカの貿易政策を気づかうのはもっともである。私はしばしばアメリカがなぜ保護主義に転じるのかと聞かれる。事実はそうではない。1800億ドルの貿易赤字を出している国を保護主義的と考えるのは理屈に合わない。アメリカは依然として世界でもっとも開放的な市場の一つである。もしアメリカが本当に保護主義になるなら、汎太平洋の国々は輸出主導の経済成長の希望がつかえるであろう。アメリカの東アジアからの輸入は1983年以来80%以上拡大した。

レーガン大統領は保護主義に強く反対しており、世界でもっとも重要な自由貿易主義者である。しかし大統領および政権の幹部がこの問題で大きな圧力を受けていることを語らなければ、率直とは言えない。

アメリカ議会は通商法案を制定中であり、それが世界的な注意をひいている。上下院案とも大統領が強く反対している条項を含んでいる。これらの条項は両院協議会で調整されるが、その時にこれら異論ある条項が除去されるとよいと思う。通商法案が最終的に立法過程から生まれ出る時に、どんな条項が含まれるかは誰にもわからない。しかしレーガン大統領は次のような条項には反対する。

(1)特定の国々の「過剰な」黒字の削減を義務づけるゲップート修正のような提案、(2)「主要貿易競争相手」との為替レート二国間交渉を義務づける条項、(3)通商法第301条で規定される不正な貿易慣行について大統領の

柔軟性を殺ぐような条項、(4)企業が通商法第201条(セーフガード措置)のもとに、不正輸入からの保護を得やすくする提案、(5)石油輸入税その他の輸入税、(6)アメリカに対する外国投資を妨げる措置。

これらは異論のある条項の膨大なリストのほんの一部にすぎない。言うまでもないが、われわれは、アメリカの競争力を弱め、ガットの協定に違反し、多国間交渉をおびやかす、貿易戦争を挑発する提案に反対する。

#### 米加自由貿易地域

最近交渉された米加自由貿易協定は、世界最大の開放的な市場を創出し両国経済を強化するであろう。そのことが世界経済を刺激することで、その他の国々にとっても積極的な発展である。ASEAN内の国々を含め、アメリカと次の自由貿易取り決めに交渉したいと関心を表明する国々がある。われわれは可能などころではどこでも世界的に貿易機会拡大を求めているので、この関心を多とするが、現在新しくこの交渉を拡げるのは時期尚早と考える。まず米加自由貿易地域手続きの完了、ウルグアイ・ラウンド交渉などから見た交渉優先度の考量、しかるのちにその他の自由貿易地域交渉提案について決定を行なうことができる。

#### 結語

極東諸国は、自国の市場を自由化することによりアメリカ国内の保護主義圧力を回避するうえで貢献することができる。香港とシンガポールは例外であるが、東アジアNICsはその発展度や競争力が保証しているほど急速には自国市場を開放していない。

アジアNICsの多くは、過去40年間に大幅な経済進歩を成しとげたため、もはや低開発国の部類には入れられない。経済が成熟するにつれ、輸出主導型成長に過度に依存することから転換し始めなければならない。アメリカの貿易赤字は最終的には縮小するであろうから、今は特にそれがあてはまる。簡単な経済学から言って、1500億~1700億ドルの貿易赤字を永久に続けることはできないし、アメリカは今後数年間輸出目標として魅力がうすれるであろう。その結果、国内の成長を高められる国々がこの変化にもっともよく対応することになる。長くもってきた態度を変えることは決して容易でないが、極東諸国は国際貿易体制のなかの完全なパートナーとして自らを位置づけなければならない。

## 4 アメリカの対途上国貿易

(単位：100万ドル)

	輸 出				輸 入			
	1980	1985	1986	1987 <sup>1)</sup>	1980	1985	1986	1987 <sup>1)</sup>
全 世 界	220,781	213,146	217,291	225,586	256,959	361,620	387,075	387,065
工 業 諸 国	125,353	129,647	137,422	143,146	126,311	227,729	249,893	237,594
発 展 途 上 国	20,790	22,631	26,882	25,248	32,973	72,380	85,457	80,281
ア フ リ カ	87,629	75,760	72,755	74,604	122,585	115,453	115,071	124,576
ア ジ ア	6,520	4,753	3,944	3,674	26,318	12,406	10,922	11,036
ア フ ガ ニ ス タ ン	23,330	23,939	23,932	25,241	25,845	43,458	47,479	53,344
バ ン グ ラ デ シ ュ	11	4	8	...	7	7	5	...
ブ ル ネ イ	292	219	165	...	100	227	264	...
ビ ル マ	70	51	202	...	293	2	64	...
中 仏 領 ポ リ ネ シ ア	29	10	16	...	9	15	15	...
イ ン ド ネ シ ア	3,755	3,856	3,106	3,102	1,164	4,224	5,241	6,429
イ ン ド ネ シ ア	...	...	6	...	...	...	1	...
イ ン ド ネ シ ア	2,688	2,786	3,030	3,612	5,029	8,994	9,474	9,712
イ ン ド ネ シ ア	1,689	1,642	1,536	1,297	1,210	2,479	2,465	2,521
イ ン ド ネ シ ア	1,545	795	946	691	5,539	4,933	3,675	3,417
イ ン ド ネ シ ア	26	...	...	...	...	...	1	...
韓 国	4,685	5,956	6,355	7,244	4,433	10,713	13,497	16,373
ラ オ ス	...	...	...	...	1	1	...	...
マ カ オ	3	1	3	...	123	370	445	...
マ レ シ ア	1,337	1,539	1,730	1,736	2,688	2,399	2,534	2,766
ネ ー ル	12	7	8	...	6	52	38	...
パ キ ス タ ン	642	1,042	830	657	140	299	353	395
パ プ ア ニ ュ ー ギ ニ ア	38	41	51	...	57	36	48	...
フィ リ ピ ン	1,999	1,379	1,363	1,448	1,913	2,334	2,150	2,274
シン ガ ポ ー ル	3,033	3,476	3,380	3,647	1,985	4,412	4,884	5,780
ス リ ラ ン カ	62	73	66	...	140	313	376	...
タ イ ム	1,263	849	936	1,163	866	1,543	1,873	2,183
ベ ト ナ ム	1	20	30	...	...	...	...	...
西 サ モ ア	4	2	2	...	2	25	2	...
その他 ア ジ ア <sup>2)</sup>	147	192	163	...	140	80	76	...
ヨ ー ロ ッ パ <sup>2)</sup>	4,750	3,706	3,366	3,242	2,226	3,764	3,840	4,041
中 南 東 米	14,284	12,343	10,442	10,739	29,281	6,730	8,719	11,103
中 南 東 米	38,745	31,020	31,071	31,708	38,915	49,096	44,112	45,051
ソ 連 其 他 非 加 盟 国	2,348	2,675	1,490	1,392	651	677	859	636
モ ン ゴ ル	...	...	...	...	2	4	1	...
特定されなかった地域	1,116	365	100	...	46	...	...	...
〔シ ョ ー ア〕 (%)								
全 世 界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
工 業 諸 国	56.8	60.8	63.2	63.5	49.2	63.0	64.6	61.4
発 展 途 上 国	39.7	35.5	33.5	33.1	47.7	31.9	29.7	32.2
ア フ リ カ	3.0	2.2	1.8	1.6	10.2	3.4	2.8	2.9
ア ジ ア	10.6	11.2	11.0	11.2	10.1	12.0	12.3	13.8
ヨ ー ロ ッ パ <sup>2)</sup>	2.2	1.7	1.5	1.4	0.9	1.0	1.0	1.0
中 南 東 米	6.5	5.8	4.8	4.8	11.4	1.9	2.3	2.9
中 南 東 米	17.5	14.6	14.3	14.1	15.1	13.6	11.4	11.6
ソ 連 其 他 非 加 盟 国	1.1	1.3	0.7	0.6	0.3	0.2	0.2	0.2
〔伸 び 率〕 (%)								
全 世 界	21.3	-2.2	1.9	...	15.6	6.0	7.0	...
工 業 諸 国	17.5	-0.6	6.0	...	11.1	11.6	9.7	...
発 展 途 上 国	31.0	-3.6	-4.0	...	21.3	-3.9	-0.3	...
ア フ リ カ	51.9	-19.7	-17.0	...	28.3	-16.2	-12.0	...
ア ジ ア	36.8	-4.5	...	...	20.7	0.7	9.3	...
ヨ ー ロ ッ パ <sup>2)</sup>	17.0	-3.8	-9.2	...	5.3	10.7	2.0	...
中 南 東 米	10.0	-12.1	-15.4	...	17.6	-23.1	29.6	...
中 南 東 米	36.0	4.5	0.2	...	21.0	-1.9	-10.2	...
ソ 連 其 他 非 加 盟 国	-45.7	-24.3	-44.3	...	-38.3	-24.7	27.0	...

(注) 1) 1~11月。 2) キプロス、フェロー諸島、ジブラルタル、ギリシア、ハンガリー、マルタ、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、トルコ、ユーゴおよび特定されなかったヨーロッパ。

(出所) DOT Statistics Yearbook, 1980-86 各年版, および DOT Statistics, 1987年11月, 1988年2月。